及び私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令第１１条第３項の規定に該当する具体的事実）を記載した書面を添付すること。

2　代理人により報告書を作成する場合は，報告者の氏名又は名称，住所又は所在地，法人番号及び代表者の役職名及び氏名並びに代理人による報告である旨及び代理人の氏名を記載した上，代表者の押印に代えて代理人が押印すること。この場合においては，併せて委任状を添付すること。

3　記載事項について書ききれない場合は，適宜別紙に記載すること。

4　本報告書を電子メールで送信する際は，誤送信することのないようにすること。

様式第２号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

課徴金の減免に係る報告書

年　　月　　日

公正取引委員会　宛

氏名又は名称
住所又は所在地
法人番号
代表者の役職名及び氏名　　印

連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号
電子メールアドレス

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第７条の４第１項第１号又は第２項第１号から第４号まで（これらの規定を同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する事実の報告を下記のとおり行います。

なお，正当な理由なく，下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

1　報告する違反行為の概要

(1) 当該行為の対象となった商品又は役務	
(2) 当該行為の態様	ア
	イ
(3) 共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地	
(4) 開始時期（終了時期）	年　月　日（～　年　月　日まで）